

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【広報課】</p> <p>広報刊行物発行費</p>	<p>83,351 (121,595)</p> <p>諸 2,500</p> <p>－ 80,851</p>	<p>1 県政広報誌の発行 76,900 県の重要施策や課題、滋賀の魅力をわかりやすく伝える広報誌を発行する。</p> <p>県政広報誌「滋賀プラスワン」の発行 A4判12ページまたは16ページ、年6回、全戸配布</p>
<p>県政放送費</p>	<p>115,097 (160,054)</p> <p>－ 115,097</p>	<p>1 テレビ放送 65,400 県政情報や生活情報をテレビ番組で放送する。</p> <p>(1) びわ湖放送 「県政テレビ週刊プラスワン」 (週1回・20分 年間40回 再放送あり)</p> <p>2 ラジオ・有線放送 2,980 県政情報や生活情報をラジオ番組や有線放送で放送する。</p> <p>(1) FM滋賀 「滋賀プラスワンインフォメーション」(週1回・5分)ほか</p> <p>(2) 有線放送 県内7有線施設で「県政ニュース」を放送</p> <p>3 地デジ活用情報発信事業 41,500 地上デジタル放送を活用し、防災情報をはじめとした県政情報を発信することで、県民サービスの向上に努める。</p> <p>(1) 固定テレビ(12セグメント)データ放送による電子広報誌および防災情報の提供</p> <p>4 地上デジタルテレビ中継局整備事業 1,661 地上デジタルテレビ放送の完全移行に向けてびわ湖放送(株)が行うデジタルテレビ中継局の整備に対して補助金を交付する。</p> <p>整備箇所：八日市鳴谷、マキノ海津</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
【企画調整課】 公共用地先行取得事業資金貸付事業費	5,250,000 (5,225,000) 諸 5,250,000	1 公共用地先行取得事業資金貸付金 5,250,000 公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、滋賀県土地開発公社が行う公共用地の先行取得に関する業務に必要な資金を貸し付ける。
広域連携推進費	17,238 (18,584) - 17,238	1 地方分権改革推進費 700 国および地方挙げて取り組んでいる第二期地方分権改革を、住民と自治体関係者がともに推進していくため、シンポジウムを開催する。
新駅問題支援対策費	37,124 (32,322) 財 35,129 - 1,995	1 東海道新幹線新駅等施設整備促進基金の利子積立 35,129 東海道新幹線新駅等施設整備促進基金の利子積立を行う。 新 2 (仮称)南部地域振興プラン・観光振興事業負担金 1,000 平成21年春頃に策定予定である(仮称)南部地域振興プランのリーディングプロジェクトとして、広域観光ルートの調査・検討等を行う。
政策調整費	37,417 (59,185) 財 15 寄 5,000 - 32,402	1 滋賀エコ・エコノミープロジェクト推進事業 2,000 滋賀の経済界と滋賀県が共同で取り組む「滋賀エコ・エコノミープロジェクト」の推進事業に対して、その経費の一部を負担する。 2 滋賀・琵琶湖ブランド推進事業 12,823 各種主体と連携し、ブランドの育成や管理などを通じて滋賀のブランドイメージの向上と定着を図るとともに、情報誌等による県外向けの情報発信を継続的に行い、選択される滋賀を目指していく。 3 ふるさと納税促進事業 5,265 ふるさと納税制度の周知とマザーレイク滋賀応援寄附条例のPRを行うとともに、納付方法の改善を行い寄附していただきやすい環境づくりを進める。また、マザーレイク滋賀応援基金に寄附金および利子の積み立てを行う。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>4 調整調査費 5,500</p> <p>県政の新たな課題や緊急に対処すべき課題、提言等に対応するための補完的・予備的な調査を行う。</p>
<p>高等教育機関整備等 推進費</p>	<p>2,053 (2,056)</p> <p>— 2,053</p>	<p>本県における高等教育機関の知的集積を活用するため、大学間連携や大学と地域との連携を強化する取組を展開する。</p> <p>1 環びわ湖大学連携推進事業 2,026</p> <p>環びわ湖大学コンソーシアムにおいて実施される県民向け公開講座や単位互換制度などの連携事業に対して、その経費の一部を負担する。</p>
<p>【防災危機管理局】</p> <p>防災航空体制整備費</p>	<p>175,356 (173,317)</p> <p>— 175,356</p>	<p>1 防災航空体制の整備・運航 175,356</p> <p>防災ヘリコプター「淡海」の機動性を活かし、他府県とも連携した広域的な災害対策活動を行うとともに、市町の救急・救助・消火活動を支援するため、常に効果的な活動が展開できるよう、定期的な点検・整備および機材の整備を行う。</p>
<p>地震対策費</p>	<p>38,309 (47,074)</p> <p>国 9,353</p> <p>— 28,956</p>	<p>1 安全・安心地域づくり広報啓発事業 28,355</p> <p>テレビという身近な情報媒体を活用し、地域で取り組む地震災害等の情報を発信することにより、地震災害等への備えが日常的なものとなるよう啓発を図る。</p> <p>2 姉川地震発災100年メモリアル事業 200</p> <p>湖国に大きな被害をもたらした姉川地震の発災から100年を迎えるにあたり、過去の災害を教訓に、これからの災害への備えとなるよう啓発事業を実施する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p data-bbox="667 304 1409 412">3 市町防災力強化研修 485 災害対策の中核を担う市町の実践力向上を支援するため、各種研修を開催する。</p> <p data-bbox="687 461 1007 488">(1) 市町長防災危機管理研修</p> <p data-bbox="687 537 1281 564">(2) 地域防災力向上を目指した市町・消防担当者研修</p> <p data-bbox="687 613 1230 640">(3) 災害時要援護者避難支援プラン策定推進研修</p>